

単位数	教科担当者	使用教科書・補助教材・その他
2	北條 悠子 山本 繁晴	詳述 公共（実教出版） 最新 公共資料集2025 （第一学習社）
○必修 学校必修 必修選択 自由選択		

◆学習の目標

- ・現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解する。
- ・諸資料から必要な情報を調べまとめる技能を身に付ける。
- ・事実を基に多面的・多角的に考察し判断する力や構想したことを議論する力を養う。
- ・よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養う。

◆主な学習内容・方法

- (1) A「公共の扉」 B「自律した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」
C「持続可能な社会作りの主体となる私たち」について学習する。
- (2) 教科書、資料集を活用しながら、講義と課題の検討を行う。
- (3) 新聞記事を多用し、時事問題に関心をもたせる。

◆到達目標と観点別評価の評価規準

- 〔標準〕・選択・判断の手掛かりとなる概念や理論、重要な視点である幸福・自由・正義・公正について説明できる。
- ・個人の尊重・法の支配・立憲主義・民主主義・権力分立について説明できる。
 - ・希少性・トレードオフ・機会費用・効率性・公平性・分業・イノベーションについて、説明できる。
 - ・国際化・グローバル化について説明できる。
- 〔応用〕・社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本原理などを活用することができる。
- 〔観点別評価の評価規準〕
- 知識・技能
考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解している。また、諸資料から必要な情報を調べ、まとめることができる。
 - 思考・判断・表現
現代社会の諸課題の解決に向けて、事実を基に多面的・多角的に考察し判断する力を付け、構想したことを議論することができる。
 - 主体的に学習に取り組む態度
よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度が見える。

◆年間予定授業時間

予定時数	70時間	1学期（26時間）	2学期（28時間）	3学期（16時間）
------	------	-----------	-----------	-----------

◆学習のしかた（予習・復習・宿題・課題・その他）

- ・予習：新聞・ニュースなどから時事的問題に触れ、社会のしくみに対する興味・関心を高める。
- ・復習：プリントを見返し、授業で扱った概念を自分の言葉で説明できるようにする。
- ・学習したことと現代の課題を結び付けて考え、現代社会の出来事について理解を深める。

◆授業計画

学期	月	単元・教材等	単元 ごとの 時間数	学習の内容	学習到達目標
1 学期	4	第1編 第1章 社会を作る私たち	4	・ 青年期と自己形成	・ 人生における青年期の意義を理解できる。
	5	第2章 人間としてよく生きる	7	・ 源流思想/宗教/人間の尊重など	・ それぞれの時代の思想や宗教の特徴を理解できる。
		第3章 社会とは何か	1	・ 人間の尊厳と平等	・ 自由や権利がどのように認められるかについて説明できる。
	6	第4章 民主国家における基本原理	3	・ 人権保障の発展と民主政治の成立	・ 民主政治の歴史的発展と社会契約説の考え方について説明できる。
	7	第2編第1章 日本国憲法の基本的性格 第2章（9月に続く）	7 4	・ 日本国憲法の成立、平和主義 ・ 日本の政治機構 国会と内閣、裁判所	・ 新旧二つの憲法の原理と相違点を説明できる。 ・ 議院内閣制について説明できる。
2 学期	8	第2章 日本の政治機構と政治参加 第3章 現代の経済社会 第4章 経済活動のあり方と国民福祉 第5章 国際政治の動向と課題	3 1 1 1 0 4	・ 地方自治 ・ 政党政治と選挙 ・ 資本主義経済の特徴 ・ 現代の企業 ・ 金融と財政 ・ 日本経済の歩み ・ 労働問題 ・ 社会保障 ・ 国際社会と法 ・ 国際連合	・ 違憲審査権の意義について説明できる。
	9				・ 地方自治の本旨について説明できる。
	10				・ 政党政治の特徴と課題について説明できる。
	11				・ 選挙制度の特徴と課題について説明できる。
	12				・ 資本主義経済の特徴を理解し、私たちの生活との関わりを説明できる。
3 学期	1	第6章 国際経済の動向と課題 第3編 持続可能な社会作りの主体となる私たち	2 6 4 (～8)	・ 冷戦後の国際政治 ・ 国際経済のしくみ ・ 経済のグローバル化 ・ 地域的経済統合 ・ 社会的な課題の発見 ・ 情報の収集と読みとり・分析 ・ 探究～自分の考えの説明	・ 企業のための社会的役割を説明できる。
	2				・ 金融と財政のしくみについて説明できる。
	3				・ 労働者の権利保護の現状について理解できる。
					・ 国際政治や国際法について、国内と比較して理解できる。